

## 平成14年度 貸借対照表・損益計算書

「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に規定する措置として、貸借対照表および損益計算書を掲載しております。

### <目次>

1. 貸借対照表	.....	1頁
2. 損益計算書	.....	4頁

# 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成14年度	平成13年度	科 目	平成14年度	平成13年度
(資産の部)			(負債の部)		
<b>現金及び預貯金</b>	<b>21,722</b>	<b>37,212</b>	<b>保険契約準備金</b>	<b>494,040</b>	<b>430,153</b>
現金	98	94	支払備金	8,736	7,859
預貯金 (*4)	21,623	37,118	責任準備金 (*9)	483,034	420,085
<b>コ-ルロ-ン</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	契約者配当準備金 (*17)	2,268	2,208
<b>買現先勘定</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>代理店借</b>	<b>2,614</b>	<b>1,923</b>
<b>債券貸借取引支払保証金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	再保険借	284	65
<b>買入金銭債権</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>短期社債</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>商品有価証券</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	社債	-	-
<b>金銭の信託</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>新株予約権付社債</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>有価証券 (*1,*4,*19)</b>	<b>465,079</b>	<b>384,699</b>	<b>その他負債</b>	<b>7,506</b>	<b>5,897</b>
国債 (*18)	63,485	57,671	売現先勘定	-	-
地方債	37,468	24,749	債券貸借取引受入担保金	-	-
社債	162,755	103,256	借入金	-	-
株式	2,304	2,109	未払法人税等	221	46
外国証券 (*25)	199,064	196,911	未払金	3,579	1,604
その他の証券	0	0	未払費用	2,566	2,985
貸付有価証券	-	-	前受収益	-	-
<b>貸付金</b>	<b>5,209</b>	<b>4,439</b>	預り金	47	58
保険約款貸付 (*11)	5,209	4,439	預り保証金	-	-
一般貸付	-	-	先物取引受入証拠金	-	-
<b>不動産及び動産 (*3,*12)</b>	<b>249</b>	<b>258</b>	先物取引差金勘定	-	-
土地	-	-	借入有価証券	-	-
建物	193	196	売付有価証券	-	-
動産	55	61	金融派生商品	-	-
建設仮勘定	-	-	繰延ヘッジ利益	-	-
<b>代理店貸</b>	<b>735</b>	<b>728</b>	仮受金	1,090	1,203
<b>再保険貸</b>	<b>359</b>	<b>351</b>	その他の負債	-	-
<b>その他資産</b>	<b>16,736</b>	<b>16,922</b>	<b>退職給付引当金 (*6,*22)</b>	<b>252</b>	<b>278</b>
未収金	9,430	8,569	<b>価格変動準備金 (*7)</b>	<b>8</b>	<b>4</b>
前払費用	258	304	<b>金融先物取引責任準備金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
未収収益	2,618	2,669	<b>証券取引責任準備金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
預託金	1,368	1,376	<b>繰延税金負債</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
先物取引差入証拠金	71	127	<b>再評価に係る繰延税金負債</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
先物取引差金勘定	-	-	<b>支払承諾</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
保管有価証券	-	-			
金融派生商品	-	0	<b>負債の部 合計</b>	<b>504,705</b>	<b>438,323</b>
繰延ヘッジ損失	-	-			
仮払金	132	54	(資本の部)		
その他の資産 (*10)	2,857	3,821	<b>資本金 (*26)</b>	<b>7,250</b>	<b>7,250</b>
<b>繰延税金資産 (*23)</b>	<b>1,952</b>	<b>1,273</b>	<b>新株式払込金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>再評価に係る繰延税金資産</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>資本剰余金 (*26)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>支払承諾見返</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	資本準備金	-	-
<b>貸倒引当金 (*5)</b>	<b>56</b>	<b>35</b>	その他資本剰余金	-	-
			減資差益	-	-
			資本準備金減少差益	-	-
			自己株式処分差益	-	-
			<b>利益剰余金 (*26)</b>	<b>363</b>	<b>353</b>
			利益準備金	-	-
			任意積立金	325	325
			保険業法施行規則附則第10条積立金	325	325
			当期未処分利益	37	28
			(当期利益) (*14,*15)	(9)	(9)
			<b>土地再評価差額金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
			<b>株式等評価差額金 (*1,*25,*27)</b>	<b>331</b>	<b>77</b>
			<b>自己株式払込金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
			<b>自己株式</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
			<b>資本の部 合計</b>	<b>7,281</b>	<b>7,525</b>
<b>資産の部 合計</b>	<b>511,987</b>	<b>445,849</b>	<b>負債及び資本の部 合計</b>	<b>511,987</b>	<b>445,849</b>

平成14年度（平成15年3月31日現在）

- (\* 1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債権を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (\* 2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (\* 3) 不動産および動産の減価償却の方法は定率法により行っております。
- (\* 4) 外貨建資産・負債は決算日の為替相場により円換算しております。
- (\* 5) 貸倒引当金は、当社の定める資産査定及び償却・引当基準及び金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」平成11年1月22日企業会計審議会）に則り、個別資産毎に回収可能性又は価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額又は重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しております。また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。  
全ての債権は、資産査定及び償却・引当基準に基づき、管轄部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (\* 6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。
- (\* 7) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (\* 8) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (\* 9) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づき準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年テイルメル式又は準標準保険料式により計算しております。
- (\*10) その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (\*11) 貸付金のうち、破綻先債権及び3ヵ月以上延滞債権として分類され、償却・引当の対象となった金額は0百万円であります。
- (\*12) 不動産および動産の減価償却累計額は449百万円であります。
- (\*13) 特別勘定の資産の額は、7,305百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- (\*14) 1株当たりの当期利益は、1円34銭であります。
- (\*15) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる影響はありません。
- (\*16) 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。
- (\*17) 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- |              |           |
|--------------|-----------|
| 前年度末現在高      | 2,208 百万円 |
| 当年度契約者配当金支払額 | 1,401 百万円 |
| 利息による増加等     | 0 百万円     |
| 契約者配当準備金繰入額  | 1,461 百万円 |
| 当年度末現在高      | 2,268 百万円 |
- (\*18) 担保に供している資産は、国債1,923百万円あります。
- (\*19) 外貨建資産の額は1,244百万円あります。（主な外貨額5百万米ドル、1百万ユーロ）
- (\*20) 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は391百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。
- (\*21) 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、1,759百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。

平成14年度（平成15年3月31日現在）

(\*22) 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 退職給付債務およびその内訳

イ 退職給付債務	2,695 百万円
ロ 年金資産	1,653 百万円
ハ 未積立退職給付債務	1,041 百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	789 百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	- 百万円
ト 貸借対照表計上額純額	252 百万円
チ 前払年金費用	- 百万円
リ 退職給付引当金	252 百万円

## (2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0 %
ハ 期待運用収益率	3.0 %
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10 年

(\*23) 繰延税金資産の総額は 1,952 百万円であります。

繰延税金資産発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 436百万円、無形固定資産 665 百万円、収入保険料期間帰属関係 246 百万円、未払費用 172 百万円、事業税 108 百万円 等であります。

(\*24) 当期における法定実効税率は 36.2 %であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目 33.0 %、住民税均等割 13.7%、過年度法人税等 8.8%、評価性引当額 5.8%であります。

(\*25) 従来、満期保有目的の債券で保有していた外国証券（貸借対照表計上額 7,242百万円）をその他有価証券に変更しております。この結果、評価差額が 506百万円生じたため、株式等評価差額金 323百万円、繰延税金資産 183百万円発生しております。

(\*26) 前年度において資本の部は「資本金」、「法定準備金」及び「剰余金」として区分掲記しておりましたが、当年度からは「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

(\*27) 前年度において区分掲記していた「評価差額金」は、当年度からは「株式等評価差額金」として表示しております。

(\*28) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用しております。なお、これによる当期の資産および資本に与える影響はありません。

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成14年度	平成13年度
		平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
		<b>193,903</b>	<b>184,859</b>
<b>経常収益</b>		<b>182,756</b>	<b>173,376</b>
<b>保険料等収入</b>		181,064	171,354
保険料		1,692	2,021
再保険収入			
<b>資産運用収益</b>		<b>10,712</b>	<b>10,971</b>
利息及び配当金等収入		10,359	10,971
預貯金利息		1	9
有価証券利息・配当金		10,196	10,675
貸付金利息		161	287
不動産賃貸料		-	-
その他利息配当金		-	0
商品有価証券運用益		-	-
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益	(*)	353	-
有価証券償還益		-	-
金融派生商品収益		-	-
為替差益		-	-
その他運用収益		-	-
特別勘定資産運用益		-	-
<b>その他経常収益</b>		<b>433</b>	<b>511</b>
年金特約取扱受入金		362	389
保険金据置受入金		9	6
退職給付引当金戻入額		26	75
その他の経常収益		35	40
		<b>191,940</b>	<b>182,740</b>
<b>経常費用</b>		<b>83,438</b>	<b>89,562</b>
<b>保険金等支払金</b>		21,459	23,913
年金		243	217
給付金		13,787	11,416
解約返戻金		44,089	49,997
その他返戻金		1,505	1,878
再保険料		2,354	2,140
<b>責任準備金等繰入額</b>		<b>63,826</b>	<b>48,154</b>
支払備金繰入額		877	1,376
責任準備金繰入額		62,949	46,778
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
<b>資産運用費用</b>		<b>2,445</b>	<b>2,386</b>
支払利息		11	12
商品有価証券運用損		-	-
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損	(*)	674	-
有価証券評価損	(*)	778	1,857
有価証券償還損		-	-
金融派生商品費用		-	-
為替差損		-	-
貸倒引当金繰入額		20	13
貸付金償却		-	-
賃貸用不動産等減価償却費		-	-
その他運用費用		41	37
特別勘定資産運用損		919	465
<b>事業費</b>		<b>38,985</b>	<b>40,910</b>
<b>その他経常費用</b>		<b>3,243</b>	<b>1,726</b>
保険金据置支払金		4	6
税金		688	659
減価償却費		2,537	1,059
退職給付引当金繰入額		-	-
その他の経常費用		12	0
		<b>1,963</b>	<b>2,119</b>
<b>経常利益</b>		<b>1,963</b>	<b>2,119</b>

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成 14 年 度	平成 13 年 度
		〔平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで〕	〔平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで〕
特 別 損 益 の 部	<b>特別利益</b>	-	1
	不動産動産等処分益	-	1
	保険業法第112条評価益	-	-
	その他特別利益	-	-
	<b>特別損失</b>	17	18
	不動産動産等処分損	13	16
	価格変動準備金繰入額	4	2
	金融先物取引責任準備金繰入額	-	-
	証券取引責任準備金繰入額	-	-
	不動産圧縮損 その他特別損失	-	-
<b>契約者配当準備金繰入額</b>	1,461	1,655	
<b>税引前当期利益</b>	483	446	
<b>法人税及び住民税</b>	1,008	631	
<b>法人税等調整額</b>	534	195	
<b>当期利益</b>	9	9	
<b>前期繰越利益</b>	28	18	
<b>当期末処分利益</b>	37	28	

## 注記事項

平成 14 年 度	
(*1)	有価証券売却益はすべて外国証券にかかわるものであります。
(*2)	有価証券売却損はすべて外国証券にかかわるものであります。
(*3)	有価証券評価損はすべて外国証券にかかわるものであります。
(*4)	退職給付費用の総額は、278 百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。
	イ 勤務費用 235 百万円
	ロ 利息費用 56 百万円
	ハ 期待運用収益 50 百万円
	ニ 数理計算上の差異の費用処理額 36 百万円